週刊相場観測誌
Ｍａｒｋｅｔ

展　望

Weekly Market Research Report

2024年3月18日号

今週のPOINT

国内株式市場

日銀会合では「マイナス金利の解除」を実施へ

今週の分析銘柄　－ FISCO Selection ８ －

あいホールディングス【 プライム 3076 】ほか

テーマ別分析

米アカデミー賞2作品受賞で映画関連に注目

話題のレポート

3月期末の好配当銘柄をチェック

スクリーニング分析

短期的には高財務銘柄に関心がシフトする余地も

日銀ではマイナス金利政策を解除見通し

株式会社フィスコ

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1 今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
		新興市場	4
	米国株式市場		5
	為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
	債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2 マーケットを読む	今週のポイント		7
	日経平均株価		8
3 今週の分析銘柄	FISCO Selection	あいホールディングス〈3076〉プライム	9
		ボードルア〈4413〉グロース	10
		日本電気硝子〈5214〉プライム	11
		jig.jp〈5244〉グロース	12
		日立製作所〈6501〉プライム	13
		アズビル〈6845〉プライム	14
		アイシン〈7259〉プライム	15
		ニプロ〈8086〉プライム	16
	読者の気になる銘柄	三井ハイテック〈6966〉プライム	17
		さくらインターネット〈3778〉プライム	17
	テクニカル妙味銘柄	三菱倉庫〈9301〉プライム	18
		日本空港ビルデング〈9706〉プライム	18
4 カテゴリー考察	テーマ別分析		19
	スクリーニング分析		20
	先週の話題レポート		21
	信用需給動向		22
5 連載コラム			23

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

日銀会合では「マイナス金利の解除」を実施へ

■半導体株下落で日経平均も安い展開に

先週の日経平均は週間で981.30円安(－2.47%)の38707.64円と下落した。ナスダック指数の下落など米国株の上げが一服したことや、為替の円高ドル安が重しとなり、週初11日の下落幅は一時1200円に迫るなど、日経平均は週を通して弱い動きとなった。ここまで日経平均のけん引役だった東京エレクトロン〈8035〉とアドバンテスト〈6857〉など値がさ半導体株が弱かったことで、日経平均は12日に38271.38円まで下げ幅を拡大する場面も見られた。ただ、足元の金価格や原油価格の上昇を受けて、時価総額の大きい資源関連株や商社株などバリュー銘柄が買われたことや、為替の円高進行が一服したことなどから日経平均は下げ渋る動きも見られた。週末の日経平均は25日移動平均線水準（38817.62円）を下回って取引を終えたが、バリュー銘柄への出遅れ物色が入ったことからTOPIXは2670.80ポイントと25日移動平均線（2656.52ポイント）を上回った。

なお、3月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を1846億円買い越したほか、TOPIX先物を964億円買い越し、225先物は1509億円買い越したことから、合計4319億円の買い越しとなった。個人投資家は現物を3080億円買い越し、自己も現物を4757億円買い越した。一方、信託が現物を6811億円売り越した。

■1月からの強い上昇は一服か

日経平均は25日移動平均線水準を挟んでのもみ合いとなっており、短期的な過熱感はだいぶ和らいだと言えよう。ただ、200日移動平均線との上方乖離率はまだ15%ほどあることから、一部市場関係者からは「3月末にかけての年金のリバランスなども考慮して調整局面はまだ続く」との声も聞かれる。チャート上では、5日移動平均線が25日移動平均線を下回った。25日移動平均線が上向きのため、そこまでネガティブな売りサインというわけではないが、1月から続いていた一本調子の上昇はいったん終了と見る。75日移動平均線や200日移動平均線は右肩上がりで推移していることから中期的な上昇トレンドは崩れていないが、東証プライム市場の売買代金も減少していることから、短期的には3月末近くまで上値の重い展開が続くと考えておきたい。

■日銀会合では「マイナス金利の解除を実施」との報道

15日の米国市場は続落。ダウ平均は前日比190.89ドル安(－0.49%)の38714.77ドル、ナスダックは155.35ポイント安(－0.96%)の15973.18、S&P500は33.39ポイント安（－0.65%）の5117.09で取引を終了した。大証ナイト終値は通常取引終値比270円高の38660円。米国株は弱いが、円安などを材料に週明けの東京市場は買い優勢で取引を開始すると想定する。

18-19日に開催される日本銀行の金融政策決定会合では「マイナス金利の解除を議論する」と見られていたが、2024年の春闘では賃上げ率が平均5.25%と23年の3.58%を大幅に上回り、33年ぶりの高い水準となったことを受けて、一部報道で「マイナス金利の解除を実施する見通し」と報じられた。東京時間15日夜に速報で報じられたことから、15日の米国株式市場の結果は、このニュースを織り込んでいるとみられる。本来であれば、「マイナス金利の解除」という大規模緩和の象徴的な金融緩和方針の転換、つまり金融引き締めに動くことは、株安、そして、日米金利差が縮小する話につながることなので円高ドル安要因となりそうだ。しかし、為替は1ドル＝149円台の円安推移となり、大証ナイトが上昇したという反応をみる限り、「日銀の本気度の現れ」「デフレ脱却」と海外市場では捉えられたのだろう。

また、日銀は、「長短金利操作（イールドカーブ・コントロール（YCC））の撤廃」「上場投資信託（ETF）や不動産投資信託（REIT）などリスク資産の買い入れ終了」も終了する見通しと伝わっている。YCCやリスク資産買い入れは実質終了しているようなものなので、市場へのネガティブな影響は無いと考える。昨年末以降、日銀は「金融政策の正常化」の地ならしを行い市場との対話を重ねてきた。19日の結果発表及び植田和男日銀総裁の記者会見は、市場にネガティブなインパクトを与えることなく「金融政策の正常化」に踏み出せるか注目だ。

■18-19日は日銀会合、19-20日はFOMC

今週にかけて、国内は、18日に1月機械受注、1月鉱工業生産（確報値）、21日に2月貿易収支、22日に2月全国消費者物価指数（CPI）などが予定されている。なお、日銀金融政策決定会合は18-19日開催。

海外では、18日に中・2月小売売上高、鉱工業生産指数、19日に豪中銀政策金利発表、独・3月ZEW景況感指数、欧・3月ユーロ圏ZEW景況感指数、米・2月住宅着工件数、米連邦公開市場委員会（FOMC）（～20日）、20日に中・ローンプライムレート、英・2月CPI、米・FOMC終了後政策金利発表、21日にNZ・10-12月国内総生産（GDP）、豪・2月雇用統計、スイス・中銀政策金利発表、欧・3月ユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI、速報値）、サービス業PMI（速報値）、トルコ・中央銀行政策金利発表、英・英中銀政策金利発表、米・週次新規失業保険申請件数、10-12月経常収支、3月フィラデルフィア連銀景況指数、3月製造業PMI（速報値）、サービス業PMI（速報値）、総合PMI（速報値）、2月景気先行指数、中古住宅販売件数、22日に英・2月小売売上高などが予定されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

IPO 増加に伴う換金売りで需給悪化を懸念、下値模索の展開か

■下値模索の展開か

今週の新興市場は下値模索の展開となりそうだ。18-19日に開催される日本銀行の金融政策決定会合、19-20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果に対する新興市場への影響は限定的となろう。為替が1ドル＝140円台前半など大幅な円高推移となれば、内需株など円高メリット銘柄への刺激材料となりそうだが、急速な円高反転はいまのところ期待しにくい。

■IPO増加に伴う換金売りで需給悪化を懸念、IPOは3社

チャート上では、東証グロース市場指数、東証グロース市場250指数ともに75日移動平均線水準まで下落している。ちょうど2月15日以降の上昇分がはく落したことから、調整一巡との見方はできる。ただ、21日には、グロース市場にSTG<5858>とトライアルHD<141A>、22日には、同じくグロース市場にジンジブ<142A>がそれぞれ上場する。3月は15社のIPOが予定されており、15社中14社がグロース市場に上場することから、足元急騰していた銘柄や直近IPO銘柄を中心に換金売りが入る可能性がある。なお、先週はデリバリーコンサルティング<9240>や笑美面<9237>、さくらさくプラス<7097>、アーキテクツ・スタジオ・ジャパン<6085>、アールプランナー<2983>などが決算内容を材料視されて買われている。

IPO銘柄は短期資金が向かい商い活況となりそうだが、投資家のモメンタムが悪化しているなか、新興市場全体では需給面が悪くなることから下値模索を警戒したい。75日移動平均線をあっさり下回ってくると、東証グロース市場指数は900台、東証グロース市場250指数は700台のそれぞれの大台割れが意識されよう。

東証グロース市場 250 指数

笑美面<9237>

デリバリーコンサルティング<9240>

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

FOMC やエヌビディアの AI 会議に注目/米国株式相場　今週の見通し

■先週の動き

週明け、重要インフレ指標の発表を控えまちまちで始まった。その後発表された 2 月消費者物価指数（CPI）が予想を上回ったものの、連邦準備制度理事会（FRB）の年内の利下げの道のりが大幅に修正されることはないとの分析に伴い買いが先行し堅調に推移。エヌビディアなど半導体セクターの反発も手伝い相場を一段と押し上げた。週半ば、長期金利の上昇に伴うハイテクの売りが相場全体の重しとなり、伸び悩んだ。週後半にかけて発表された 2 月生産者物価指数（PPI）も予想を上回りインフレ長期化が示唆されたため、利下げ期待を受けた買いが後退。長期金利の上昇を嫌気した売りに加え、これまでナスダックの上昇をけん引してきた半導体のエヌビディアなど人工知能（AI）関連セクターの利益確定売りが再開。さらなる圧力となり、相場全体を押し下げた。週末にかけて、次週開催される連邦公開市場委員会（FOMC）を警戒した売りや、先物や個別・指数オプションが同時に期限を迎えるトリプルウィッチングに絡んだ売りに押され、結局、週を通じて、主要株式指数は下落した。

ソフトウエアメーカーのオラクルは四半期決算で調整後 1 株利益が予想を上回り上昇。地銀のニューヨーク・コミュニティ・バンコープはムニューシン前財務長官が率いる投資会社が主導する数社の資本注入案完了で上昇した。航空機メーカーのボーイングはアラスカ航空が運航していた「737MAX9」型機の扉が外れた事故を巡り、司法省（DOJ）が刑事捜査を開始したことが嫌気され下落。ソーシャルメディアのフェイスブックを運営するメタ・プラットフォームズは、トランプ前大統領が TikTok の禁止を巡り「フェイスブックが恩恵を受けることになる」と反対姿勢を示したため下落した。格安航空会社のサウスウエスト航空は航空機メーカーのボーイングによる航空機生産が滞っているため運航計画が実行できず、今年の運航能力の削減や人員採用を凍結する計画を明らかにしたため、業績低迷が警戒され売られた。

■今週の見通し

今週は FRB が FOMC を開催予定で結果に注目だ。最近の経済や雇用は依然底堅く、減速の兆候はあまり見られない。さらに、インフレの鈍化ペースも停滞しており、FRB がこの会合で、政策金利を 5 会合連続で据え置くことがほぼ確実視されている。声明やパウエル議長会見とともに発表されるスタッフ予測に特に注目だ。また、半導体企業のエヌビディアが主催する人工知能（AI）年次会議が 18-21 日にかけ開催される。フアン最高経営責任者（CEO）は初日にスピーチを予定しており、相場のカタリストになる可能性があるため注目だ。もし、新製品などの発表で投資家の期待に応えられ、株価の高騰を持続させることができれば、相場全体を押し上げるだろう。

1 月と 2 月の CPI が予想を上回ったほか、2 月の PPI も予想の 2 倍に加速、さらに、PPI の加速を受けて、FRB が最も注視している個人消費支出（PCE）価格指数の 2 月分も強い結果が予想されている。前回 12 月時点で金融当局者は金利予測分布図（ドット・プロット）で今年平均 3 回の利下げを予想していたが、19 人の当局者が果たして年 3 回の利下げ予想を維持するかどうかに焦点をあてたい。さらに、今年だけでなく、来年の利下げ見通しを注視している市場関係者も少なくない。前回予想では、25 年に 1%ポイントの利下げを予想。一方で、25 年の経済も潜在的水準を上回るペースでの成長の軌道にある。イエレン財務長官はインタビューで、新型コロナウイルス禍を契機としたインフレ高進や利回り上昇の前に推移していた水準に市場金利が戻る「公算は小さい」との認識を示した。

現状で利上げは終了し、次の行動は利下げと見られるが、景気が引き続き強く、インフレが目標達成するさらなる確信につながるデータは見られず、年内の利下げ開始を疑問視する投資家もいる。もし、パウエル議長が会見で、ハト派姿勢を弱め、さらに、ドット・プロットで当局者の利下げ回数の見通しが修正された場合は株式相場の上値を抑制することになりそうだ。ただ、年内の利下げ開始予想が示されれば、下値も限定的となるだろう。

経済指標では、3 月 NAHB 住宅市場指数（18 日）、2 月住宅着工・建設許可件数、1 月対米証券投資（19 日）、週次新規失業保険申請件数、3 月製造業・サービス業・総合 PMI、2 月景気先行指数、2 月中古住宅販売件数（21 日）、などが予定されている。また、FRB は 19-20 日に FOMC を開催。

主要企業決算では、半導体のマイクロン・テクノロジー、食品会社のゼネラル・ミルズ、オンラインペット関連製品小売りのチューイー、建設会社の KB ホーム（20 日）、スポーツ用品小売りのナイキ、ヨガアパレルのルルレモン・アスレティカ、運送会社のフェデックス、レストラン運営のダーデン・レストランツ（21 日）、などが予定されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	147.80 円 ～ 150.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。日本の春闘での賃金上昇を背景に、日本銀行は 3 月 18-19 日開催の金融政策決定会合でマイナス金利の解除を含めた大規模緩和政策の修正について議論する見通し。ただ、日銀は賃金上昇を伴う 2%の物価目標を達成しても、金融正常化の推進には慎重とみられる。植田日銀総裁はマイナス金利解除後も緩和的な環境を維持する考えを示している。また、最新の米消費者物価指数（CPI）と米生産者物価指数（PPI）でインフレ再加速が示され、米連邦準備制度理事会（FRB）は早急な金融緩和に慎重であるため、ドルは売りづらい。FRB による利下げは年 2 回にとどまる展開も想定され、米金利高・ドル高の相場展開となる可能性がある。

【日本銀行金融政策決定会合】（18-19 日開催予定）

日銀は今月 18-19 日に金融政策決定会合を開催し、現行の大規模緩和政策を維持する公算。市場はマイナス金利解除を想定しており、想定内の政策決定なら失望の円売りに振れやすい。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）】（19-20 日開催予定）

FRB は 19-20 日、連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利の据え置きを決定する見込み。現行の金融政策は当面維持される可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ	144.80 円 ～ 145.60 円
長期国債利回り予想レンジ	0.750 % ～ 0.850 %

■先週の動き

先週（3 月 11 日-15 日）の長期債利回りは強含み。14 日に行われた 20 年国債入札が低調な結果となったほか、日本銀行が 18-19 日に開く金融政策決定会合で金融正常化に動くとの観測も債券相場を押し下げた。15 日の取引では春季労使交渉（春闘）の回答集計結果の公表を控えて長期債の買いは減少し、為替相場の円安進行を受けてポジション調整に絡んだ長期国債先物の売りも観測された。

10 年債利回りは強含み。0.766%近辺で取引を開始し、一時 0.753%近辺まで低下した後、15 日の取引で 0.801%近辺まで反発し、0.786%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物 3 月限は弱含み。145 円 35 銭で取引を開始し、12 日の取引で 145 円 58 銭まで買われたが、日本銀行の金融緩和策修正の思惑が強まり、米長期金利が反転したことから、15 日の取引で 144 円 90 銭まで下落し、145 円 10 銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（3 月 18 日-22 日）の債券市場では長期金利に上昇圧力がかかりそうだ。市場では日本銀行が 18-19 日の金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除する可能性が意識されており、結果次第で振れの大きな展開が予想されている。今年の春闘が予想を上回る賃上げになりそうなこと、鈴木財務相が日本経済はデフレの状況にはないと述べたことも意識されそうだ。ただ、一部の国内投資家は政策決定会合の結果を確認したうえで長期国債を買うことを検討してるようだ。こうした動きがあれば、マイナス金利の解除が決まった場合でも長期金利は一時的に低下する可能性がある。ただし、イールドカーブコントロール（長短金利操作）が撤廃されることを想定すると長期金利が持続的に低下することは期待できないため、10 年債利回りは 0.75%近辺で下げ渋る可能性がある。

債券先物 6 月限は上げ渋りか。マイナス金利政策の 3 月解除の可能性は十分織り込まれているが、為替相場の円安進行や米長期金利の下げ止まりなどの動きがみられた場合、債券先物は 145 円台半ば近辺で上げ渋る可能性が高い。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

日米金融政策イベント通過後の為替動向が焦点に

先週の日経平均は大幅続落。米エヌビディアの株価下落が嫌気されて週初は急落スタートに。その後も、物価指標を受けた米国のインフレ長期化懸念、日銀の金融政策正常化を意識した動きから、戻りの鈍い展開となった。業種別では銀行株が下落率トップ、日銀のマイナス金利解除後の出尽くし感なども意識される状況となったもよう。コンテナ運賃下落で海運株も軟化。米半導体株高一服で関連銘柄も総じてさえない。全人代終了で中国関連に売りが向かう場面も。一方、原油相場上昇で石油株が買われたほか、エネルギー・素材関連株が堅調推移に。

個別では、エヌビディアの株価下落をきっかけに利食い売りが集まってさくらインターが急落。アマゾンがふるさと納税仲介事業に進出と伝わり、チェンジやアイモバイルが競争激化懸念で売られる。M&A 総研は社長の株式売却による需給懸念が先行。スペースワンの小型ロケット打ち上げ失敗を受けてキヤノン電子など関連銘柄が売られる場面も。決算関連ではシーイーシー、フリービット、ベステラ、トーホー、三井ハイテック、ANYCOLOR、ダブルスコープ、MSOL、アクシージアなどがネガティブ材料視される。半面、エイチーム、丹青社、ホクト、萩原工業、カーブス、シルバーライフ、ザッパラス、くら寿司、川田テク、雪印メグ、ネオジャパン、ラクスル、鎌倉新書、鴻池運輸などは決算発表や業績修正が買い材料視された。極東証券は大幅増配で利回り妙味が高まる。大日本印刷は自社株買いがポジティブ視される。ローランド DG にはブラザーが買収提案。

今週は 20 日が祝日で休場となる中、19 日には日銀金融政策の結果発表、20 日には FOMC の結果発表が行われるため、週前半は様子見ムードが強まる見込み。週末の報道からも、今回の日銀会合でマイナス金利政策が解除される可能性は高いとみられる。先週までの間に織り込みが進んでおり、金融政策据え置きの公算の FOMC と合わせ、イベント自体は大きなサプライズにつながらないだろう。両金融政策を受けての為替動向などが今後の焦点となってきそうだ。米国の 6 月利下げ観測が変化しない限りは、緩やかなドル安円高に進むと想定する。また、短期的には不動産や住宅など金利上昇でメリットセクターには買い手控えムードが強まろう。銀行株は先週下落している分、出尽くし感などは限定的となってこよう。

ほかでは、19 日の訪日外客数、週初の中国経済指標に加えて、エヌビディアの開発者会議開催やマイクロンの決算発表なども半導体関連の行方を左右するものとして注目されよう。需給面では、配当権利取りの動きはほぼ一巡してくるタイミングとみられるほか、3 月末を控えての政策保有株売却の動きなどは注意。IPO が活発化することで、個人投資家主体の中小型株や低位株には資金シフトの動きがリスク要因となろう。全般的には、日銀会合後にあく抜け感が先行する可能性は高いが、依然として過熱感が拭い切れない中で戻り売り圧力の強まりは警戒される。むしろ、銀行株の押し目買いなどに注目したい。高配当利回り銘柄の短期的な上値追いにはリスクが高いだろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
8706	極東証券	1,688.0	53.59	7003	三井Ｅ＆Ｓ	1,789.0	-29.93	石油・石炭製品	4.93
4348	インフォコム	2,859.0	30.85	5032	ＡＮＹＣＯＬＯＲ	2,451.0	-26.62	電力・ガス業	4.49
9501	東京電力ホールディングス	966.2	19.77	3778	さくらインターネット	6,140.0	-24.38	パルプ・紙	1.97
9743	丹青社	960.0	18.67	3315	日本コークス工業	125.0	-21.88	繊維業	1.76
2270	雪印メグミルク	2,632.0	18.19	6619	ダブル・スコープ	578.0	-20.82	非鉄金属	1.75
6309	巴工業	4,540.0	16.41	3843	フリービット	1,358.0	-18.68	空運業	1.02
7092	Ｆａｓｔ　Ｆｉｔｎｅｓｓ　Ｊａｐａｎ	1,066.0	14.87	6535	アイモバイル	383.0	-17.99	倉庫・運輸関連業	0.80
6184	鎌倉新書	700.0	13.82	3962	チェンジホールディングス	1,145.0	-16.85	下位セクター	騰落率（%）
9025	鴻池運輸	2,058.0	13.26	9692	シーイーシー	1,566.0	-16.66	銀行業	-6.61
9722	藤田観光	6,940.0	13.03	9552	Ｍ＆Ａ総研ホールディングス	5,880.0	-16.60	海運業	-4.68
4344	ソースネクスト	227.0	12.94	7033	マネジメントソリューションズ	2,345.0	-16.58	機械	-3.41
3608	ＴＳＩホールディングス	725.0	11.37	2760	東京エレクトロン　デバイス	6,330.0	-16.49	電気機器	-3.34
3921	ネオジャパン	1,254.0	11.27	2130	メンバーズ	864.0	-15.87	鉄鋼	-3.24
7085	カーブスホールディングス	817.0	11.16	4565	そーせいグループ	1,509.0	-15.60	精密機器	-2.84
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	1,603.5	10.09	6525	ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	3,570.0	-15.40	情報・通信業	-2.70

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

軟調、先週末終値 25 日線割れで売り圧力増大

■軟調、先週末終値 25 日線割れで売り圧力増大

先週（3 月 11-15 日）の日経平均株価は 2 週連続で下落した。1 週間の下げ幅は 981.30 円（前週 221.88 円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 3 月 1 週（3 月 4 日-8 日）、買い越しを継続し（4319 億円、前週は 1360 億円）、現物は買い越しを継続した（1846 億円、前週は 3889 億円）。

先週の日経平均は節目の 4 万円を下放れてスタート。3 月 12 日ザラ場安値 38271.38 円まで下落した後、もみ合いが続いたまま週末を迎えた。

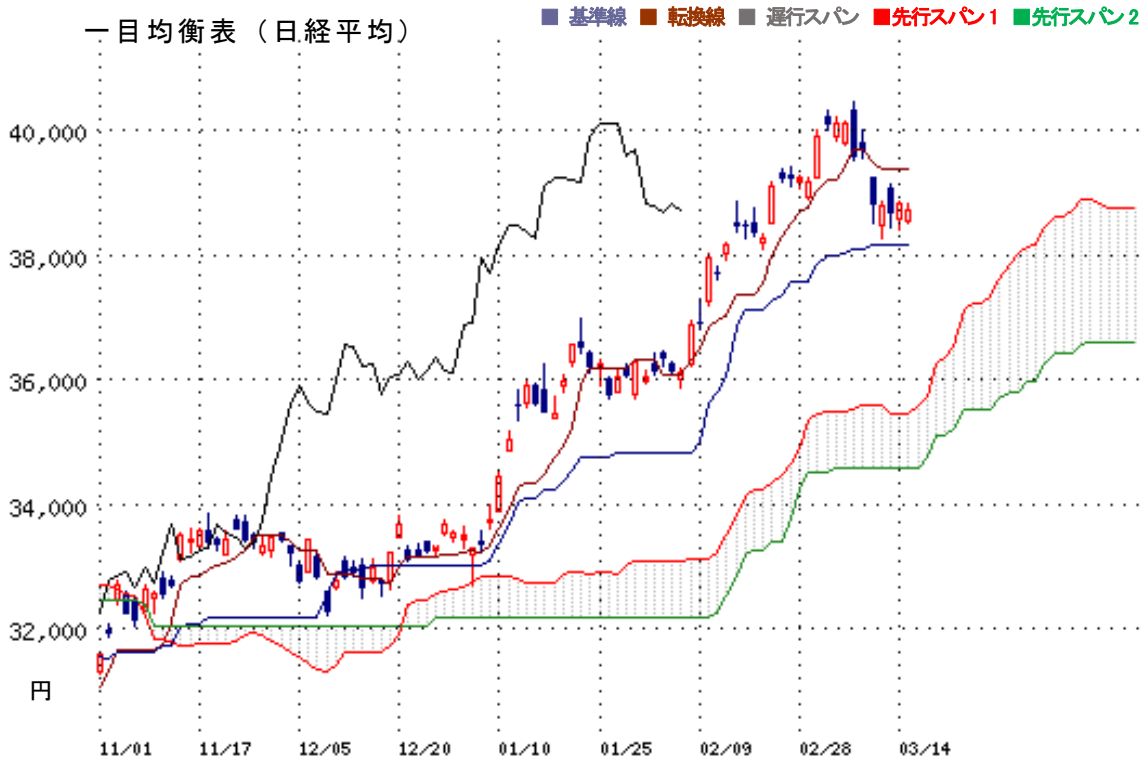
今週の日経平均は軟調が予想される。先週末は 25 日線割れで大引けを迎えるとともに、下降中の 5 日線が 25 日線を上から下に抜けた。25 日線自体は上向きをキープしているため厳密にはデッドクロスではない。しかし、パラボリックが売りサイン点灯を継続していることもあり、短期的な売り圧力の強まりには警戒が必要だろう。

週足ローソク足は史上最高値を付けた 3 月 1 週（4-8 日）の陰線が 2 月最終週の陽線の右上に位置して「かぶせ線」を示現しており、ローソク足の定石通りであれば調整が長引くリスクに留意が必要となろう。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は日経平均採用 225 銘柄のうち 137 銘柄（先々週末 3 月 8 日は 154 銘柄）、東証プライム上場全銘柄では 61%（同 65%）と減少したが、過半数を維持しており、短中期投資家は押し目での買い余力を残しているようだ。

ボリンジャーバンドでは、先週末終値が中心線をわずかに下回って売り手がやや優勢の形状。各バンドの間隔が狭まる 5 本線収束が先週から続き、15 日時点で 1σ相当の値幅は 886.94 円と 7 日の 1405.65 円から急速に縮小した。このため特段の材料がなければ膠着感が強まりそうだが、一方で 0.5σ相当の 450 円程度の値動きで地合いが強弱どちらにも急変する可能性も意識される。

上値では、8 日安値 39551.60 円以上なら直近のマドが埋まって調整完了のサインとなり、4 万円台復帰が見えてこよう。4 万円から上では 7 日の史上最高値 40472.11 円が短期的な上値目標として意識される。下値では 3 万 8000 円から 12 日安値 38271.38 円が抵抗帯として期待できよう。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

あいホールディングス〈3076〉プライム
個人向けカッティングマシンは新製品の販売開始により復調傾向

■セキュリティ機器事業、情報機器事業で8割の利益を稼ぐ

セキュリティ機器(監視カメラシステム)事業、カード(病院や銀行で発券されるカードの発行機)機器事業、情報機器(カッティングマシン)事業、設計(建築物の設計)事業などを手掛ける。24年6月期上期(23年7-12月)営業利益51.18億円の内訳はセキュリティ機器29.31億円、情報機器9.89億円等となっている。

■予想配当利回りは約4%と魅力的な水準

24年6月期上期売上高は前年同期比6.2%増の247.64億円、営業利益は同5.1%増の51.18億円となった。主力のセキュリティ機器事業は、上期として3期連続で過去最高益を更新した。一方情報機器事業は前年同期比15%減益となった。ただし個人向けカッティングマシン(ペーパークラフトなどに利用)は、新製品の販売開始で第1四半期から復調傾向にある。経常利益は前年同期比117.3%増の111.04億円となった。岩崎通信機<6704>の第三者割当増資引受けにより一過性の利益として持分法投資利益を計上。これらを踏まえ通期営業利益は前期比13.4%増の107億円、経常利益は同50.2%増の158億円が計画されている。株価は過去1年概ね2150円～2600円の範囲で推移しており目標株価は2600円とする。予想配当利回りは3.9%と高水準。

売買単位	100 株
3/15 終値	2305 円
目標株価	2600 円
業種	卸売業

★リスク要因

個人向けカッティングマシンの販売減少など。

3076:日足

直近株価は5日線の水準を超える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/6連	43,179	-15.4%	7,596	7,935	-8.1%	4,620	97.57
2021/6連	46,219	7.0%	9,447	9,879	24.5%	5,863	123.81
2022/6連	47,059	1.8%	9,850	10,848	9.8%	7,738	163.40
2023/6連	46,396	-1.4%	9,434	10,519	-3.0%	8,243	174.06
2024/6連予	53,000	14.2%	10,700	15,800	50.2%	12,800	270.26

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ボードルア〈4413〉グロース

IT・DX 関連のニーズは引き続き旺盛、プライム市場への移行に向け事業拡大

■第3四半期時点で営業利益進捗率は89.5%

IT インフラの設計・構築から運用・保守までを一貫で請け負う。24 年 2 月期第 3 四半期累計期間(23 年 3-11 月)の売上高は前年同期比 43.6%増の 53.93 億円、営業利益は同 77.6%増の 11.36 億円で着地した。下期偏重が見込まれる中、第 3 四半期時点で通期予想に対する営業利益進捗率は 89.4%となった。IT・DX 関連のニーズが高まっていることから、IT 投資需要は堅調に推移している。25 年 2 月期以降も高い成長を継続するため、前期第 4 四半期(23 年 12 月-24 年 2 月)では検収時期が今期にまたがる中型・大型の案件獲得を優先しており、今期に向けての仕込みも順調に推移している点はポジティブ視されよう。

■テスト・検証業務のFunClockを完全子会社化

第 3 四半期決算発表後の株価はやや軟調に推移していたが、2 月中旬から持ち直している。直近は 25 日移動平均線が 75 日線を上抜けてゴールデンクロス形成した。同社はプライム市場への移行に向けて事業拡大を図ることを中期経営計画に掲げており、一段の成長期待が広がっている。また、3 月にはテスト・検証業務の FunClock を完全子会社化することを明らかにした。堅調な業績推移に加えて成長期待が高く、まずは 1 月高値 3815 円を超える水準 3900 円を目標株価としたい。

売買単位	100 株
3/15 終値	3455 円
目標株価	3900 円
業種	情報・通信業

★リスク要因

IT 技術者の獲得難など。

4413:日足

25 日移動平均線が 75 日線を突破、年初来高値超えをうかがうか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2単	2,648	17.1%	409	395	66.7%	278	387.26
2021/2単	3,084	16.5%	509	542	37.2%	415	577.40
2022/2単	3,922	27.2%	679	688	26.9%	542	73.88
2023/2連	5,244	-	975	1,033	-	793	101.10
2024/2連予	6,820	30.1%	1,270	1,265	22.5%	993	62.69

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

日本電気硝子〈5214〉プライム

ROE 改善に向けた取り組みにより堅調な株価推移が期待される

売買単位	100 株
3/15 終値	3665 円
目標株価	4400 円
業種	ガラス・土石製品

■過去10年ROEは6%以下で推移

FPD用ガラスと自動車用ガラス繊維が事業の柱。FPD用ガラスでは同社、AGC<5201>、コーニング(米)が世界の3強となっている。世界的競争力を有するものの、ROE(自己資本利益率)は低く過去10年ROEが6%を上回ったことはない。

■28年12月期までにROE8%を目指す

東証の市場改革により、企業は以前に増して ROE を意識した経営を求められるようになっている。運用会社も投資先企業に株価を意識した経営を要請するようになっており、メガバンク系運用会社の一つは今後 ROE が過去 3 期連続で 8%を下回り PBR(株価純資産倍率)が 1 倍未満の企業に対し、株主総会で社長などの代表取締役の再任に反対する方針。他運用会社も同様の方針を示す会社が増えている。これらの状況に対応するため同社は資本効率向上に向けて、23 年 11 月から 28 年 12 月末までの約 5 年間に総額 1000 億円の自己株式の取得を計画。また DOE(配当総額÷純資産)は 3%とし、成長分野への投資を積極化することで 28 年 12 月期までに ROE8%を目指す。これら施策により株価の上昇傾向継続が期待されよう。当面の目標株価は 23 年 12 月末 BPS5463 円の PBR 約 0.8 倍となる 4400 円とする。

★リスク要因

スマホ、PC、TV など FPD が組み込まれる電化製品の需要減。

5214:日足

中長期的な株価トレンドを示す 25 日、75 日、200 日線はいずれも上昇傾向にある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	242,886	-5.7%	17,660	19,109	24.3%	15,252	157.84
2021/12連	292,033	20.2%	32,779	44,979	135.4%	27,904	290.98
2022/12連	324,634	11.2%	26,184	34,058	-24.3%	28,167	302.76
2023/12連	279,974	-13.8%	-10,420	-9,480	-	-26,188	-
2024/12連予	310,000	10.7%	16,000	16,000	-	27,000	302.88

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

jig.jp〈5244〉グロース

ライブ配信サービスを運営、営業利益は前期 84.4%増・今期 61.6%増予想

■ライブ配信中のアイテム販売が主な収益源

ライブ配信サービス「ふわっち」の運営が主要事業。「ふわっち」は、視聴者がコメント送信やアイテム使用によるエフェクトを通じて、配信者とのコミュニケーションを楽しむサービス。ライブ配信中に視聴者が使用するアイテム販売が同社の主な収益源となる。「ふわっち」の配信者は 30-40 代、課金者は 30-50 代が主力世代で、競合他社が中核とする 10-20 代に比べ年齢層が高く、課金ユーザーが多くなり、また、ユーザー1 人あたりの平均収益が大きくなる特徴がある。

■24年3月期業績予想は2度の上方修正

24 年 3 月期第 3 四半期累計期間(23 年 4-12 月)の営業利益は前年同期比 84.4%増の 12.92 億円。引き続き、新たなアイテムや機能の提供、イベントの開催を通じてユーザー数を伸ばした。通期営業利益は前期比 61.6%増の 16.00 億円予想。2 月 14 日に従来予想から 13.5%引き上げた。上方修正は今期 2 度目。昨年 12 月に画像生成 AI を用いた AI バーチャル配信機能をリリース。また、VTuber 事業の初期メンバー5 名を公表するなど、事業活動を活発化している。足元好業績に加え、今後の展開が期待される。まずは 1 月高値 361 円を目標株価としたい。

売買単位	100 株
3/15 終値	293 円
目標株価	361 円
業種	情報・通信業

★リスク要因

「ふわっち」以外の事業展開の進捗など。

5244:日足

200 円台後半が下値抵抗帯か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3単	492	-3.7%	-	195	-5.8%	161	6434.89
2021/3連	6,700	-	57	66	-	227	9060.00
2022/3連	8,984	34.1%	-261	-253	-	-215	-
2023/3連	10,503	16.9%	990	986	-	978	23.29
2024/3連予	11,840	12.7%	1600	1620	64.2%	1090	25.91

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

日立製作所〈6501〉プライム

ハイブリッドクラウド向けソリューションの開発を強化

■AWSと3年の戦略的協業契約を締結

3 月 11 日、ハイブリッドクラウドソリューションの強化に向け、アマゾン・ドット・コムの関連会社であるアマゾン ウェブ サービス(AWS)ジャパンと戦略的協業契約を締結した。4 月から 3 年間にわたり、顧客企業のシステムモダナイゼーションとクラウド移行の推進を目的として、ハイブリッドクラウド向けソリューションの開発を強化する。同社のマネージドサービスと組み合わせることで、さまざまなクラウドサービスで利用できる環境を実現する。生成 AI の普及が加速するなか、安全にデータ利活用ができるソリューションとして期待されよう。

■押し目狙いのスタンス

株価は年初以降、上向きで推移する 25 日線を支持線とした強いトレンドを形成し、5 日には 13330 円まで買われた。その後は調整を見せており 25 日線を下回ったものの、同線水準での底堅さが意識されている。週足では支持線として機能している 13 週線に接近しており、押し目狙いのスタンスに向かわせよう。目標株価は高値から直近安値(12070 円)までの下落幅をリプレイスした 14590 円とする。

売買単位	100 株
3/15 終値	12455 円
目標株価	14590 円
業種	電気機器

★リスク要因

為替相場の急激な変動。

6501 : 日足

上向きで推移する 25 日線水準での底堅い値動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	8,767,263	-7.5%	661,883	180,268	-65.1%	87,596	90.71
2021/3連I	8,729,196	-0.4%	495,180	844,443	368.4%	501,613	519.29
2022/3連I	10,264,602	17.6%	738,236	839,333	-0.6%	583,470	603.75
2023/3連I	10,881,150	6.0%	748,144	819,971	-2.3%	649,124	684.55
2024/3連I予	9,450,000	-13.2%	740,000	750,000	-8.5%	530,000	570.13

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

アズビル〈6845〉プライム

ビルや工場管理向け制御機器などを展開、カーボンニュートラルで注目

■増収効果および価格転嫁を含めた収益力強化施策が奏功

制御・計測機器・装置・システムなどを手掛ける。ビルのエネルギー管理などのビルディングオートメーション(BA)事業が売上高の 46%を占め、工場・プラントの運転監視・制御などのアドバンスオートメーション(AA 事業)が 37%、水道・ガスメーターなどライフオートメーション(LA)事業が 17%となっている(23 年 3 月期)。官民ファンド「脱炭素化支援機構」に出資するなど、カーボンニュートラルを意識した経営を強化している。24 年 3 月期第 3 四半期累計期間(23 年 4-12 月)は、営業利益は前年同期比 45.7%増の 232.1 億円。23 年3 月期の受注増を背景に部品調達・生産が順調に進んだことによる増収効果、さらに価格転嫁を含めた収益力強化施策が奏功した。

■今期は3期連続増収・増益予想、9期連続増配へ

24 年 3 月期通期は営業利益が前期比 7.8%増の 337 億円予想。AA 事業においては FA 市場の市況低迷が続く一方、BA 事業ではオフィスビル関連需要などが堅調に推移。今期は 3 期連続の増収・増益となる見込み。また、株主還元にも積極的で、9 期連続の増配を計画している。増配予想、環境保全への取組み等も勘案し、まずは 1 月高値 5183 円を目標株価としたい。

売買単位	100 株
3/15 終値	4171 円
目標株価	6120 円
業種	電気機器

★リスク要因

日銀の政策変更による企業の設備投資意欲の後退など。

6845:日足

好業績にも関わらず株価は調整。投資チャンスの可能性も。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	259,411	-1.0%	27,255	27,712	0.2%	19,793	140.80
2021/3連	246,821	-4.9%	25,720	26,338	-5.0%	19,918	142.77
2022/3連	256,551	3.9%	28,231	29,519	12.1%	20,784	150.79
2023/3連	278,406	8.5%	31,251	32,140	8.9%	22,602	168.27
2024/3連予	284,000	2.0%	33,700	35,200	9.5%	27,000	205.12

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

アイシン〈7259〉プライム

SUBARU と次世代電動車両用 eAxle に関する協業を開始

■SUBARUのバッテリーEVに搭載する計画

SUBARU<7270>と最重点製品である eAxle(イーアスクル:ギア、モーター、インバーターといった主要部品をパッケージ化した製品)を共同開発・分担生産することに合意した。今回の共同開発は、高効率・軽量コンパクトをコンセプトに開発を進め、SUBARU が 2020 年代後半から生産開始するバッテリーEV に搭載する計画である。また、事業環境が大きく変化する既存サプライチェーンの維持・発展を考慮し、最適な部品調達先、生産スキームを検討する。

■18 年 2 月高値が射程に入る

株価は 3 月 7 日に付けた 6060 円をピークに調整が強まり、直近安値水準まで下落する場面も見られた。ただし、75 日線が支持線として機能するなか、先週末にはマドを空けてのリバウンドで 25 日線を突破した。目標株価は高値突破から 18 年 2 月高値 6840 円を想定する。為替市場では円相場が 1 ドル=149 円台と円安・ドル高で推移していることも、材料視されそうである。

売買単位	100 株
3/15 終値	5609 円
目標株価	6840 円
業種	輸送用機器

★リスク要因

EV 需要の減速。

7259:日足

75 日線を支持線としたリバウンドで 20 日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	3,784,585	-6.4%	56,129	53,395	-75.4%	24,061	89.28
2021/3連I	3,525,799	-6.8%	145,332	167,523	213.7%	105,638	391.96
2022/3連I	3,917,434	11.1%	182,011	219,983	31.3%	141,941	526.66
2023/3連I	4,402,823	12.4%	57,942	73,741	-66.5%	37,670	139.77
2024/3連I予	4,900,000	11.3%	150,000	160,000	117.0%	90,000	333.91

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ニプロ〈8086〉プライム

医療機器や医薬品を展開、通期業績の上振れ期待も

■透析関連製品などを手掛ける

医療関連事業が売上高の77%を占め、医薬関連事業が13%、ファーマパッケージング事業が10%などとなっている。医療関連事業は、透析治療関連製品や糖尿病治療、人工臓器関連製品などを製造・販売し、海外売上高比率は約 50%。医薬関連事業は注射剤、経口剤、外用剤を手掛け、ファーマパッケージング事業は、医薬用ガラス包装容器やゴム栓などを提供する。また、11カ国に 175 の自社透析センターを開設し、地域医療に貢献している(23 年 3 月期)。

■第 3 四半期までの営業利益進捗率は 93. 2%

24 年 3 月期第 3 四半期累計期間(23 年 4-12 月)は、営業利益が前年同期比69.7%増の223.6億円。エネルギー価格高騰や円安による輸入資材高騰を販売価格転嫁と生産増でカバーした。

売買単位	100 株
3/15 終値	1189.5 円
目標株価	1547 円
業種	精密機器

通期の営業利益は前期比 35.4%増の 240 億円予想。通期予想に対する第 3 四半期までの進捗率は 93.2%となっており、業績上振れ期待が高まりやすくなっている。株価はやや上値が重いが業績は好調だ。21 年 2 月の高値 1547 円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

8086:日足

1100 円台後半が下値抵抗帯に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	442,516	3.8%	26,420	23,417	4.4%	-12,281	-
2021/3連	455,559	2.9%	27,627	26,269	12.2%	14,209	87.12
2022/3連	494,789	8.6%	23,882	27,583	5.0%	13,455	82.50
2023/3連	545,199	10.2%	17,729	15,346	-44.4%	4,574	28.05
2024/3連予	599,240	9.9%	24,000	20,650	34.6%	11,200	68.67

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

三井ハイテック プライム〈6966〉／今期ガイダンスは中計目標値を下振れ

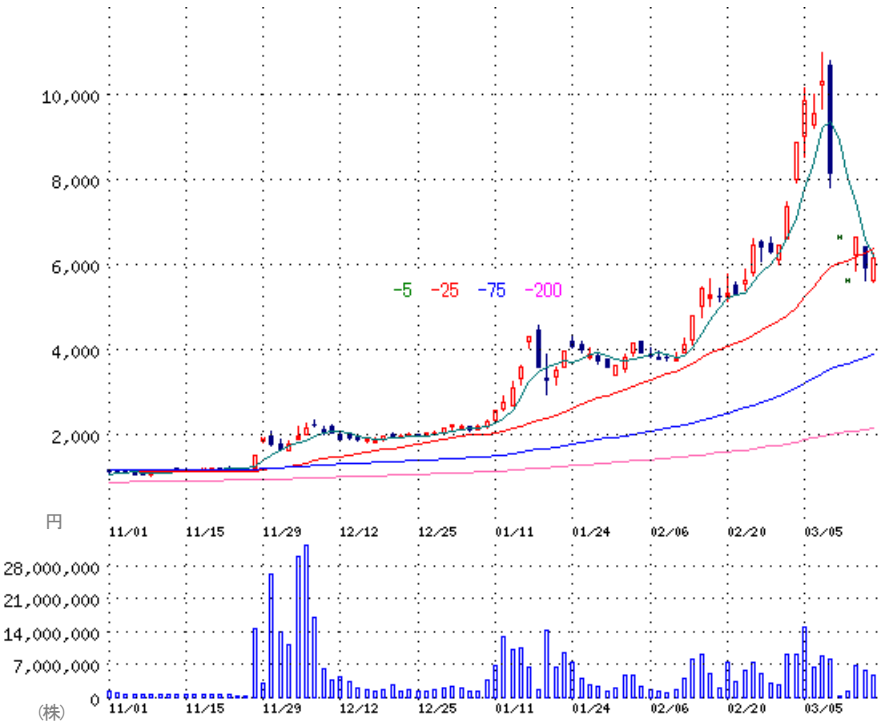
先週は大幅反落。12 日に 24 年 1 月期の決算を発表、営業利益は 181 億円で前期比 19.8%減となったが、3 月 5 日に上方修正を発表済み。一方、25 年 1 月期は 210 億円で同 15.9%増の見通しとしているが、中計での目標値は 330 億円であったため、失望売りが先行する形に。中計目標値との比較では、需要減少に伴って電子部品事業が大幅な下振れとなっている。新年度予想に対する期待感も直近で先行していたとみられ、その反動も強まった。

25 年 1 月期配当金は前期比 12 円増の 84 円を計画と連続増配の予想。ただ、配当利回り水準は低く、ポジティブな見方は強まっていないようだ。同社の場合、あくまで焦点はモーターコアの動向であり、EV 本格普及に伴う成長期待は失われていないが、普及スピードの遅れが意識されれば、目先の株価停滞にはつながろう。一旦は 25 日線、窓埋めレベルでのもみ合いに。

さくらインターネット プライム〈3778〉／過熱感や達成感から株価急落

先週は連日のストップ安を交えて急落。過熱感が強まる中、1 万円大台乗せに伴う上値到達感の広がりによって前週末後場半ばから急落し、さらに先週に入ってから地合い悪化が重なって、売りが殺到する形になった。とりわけ、米エヌビディアの株価下落が全体相場の売り材料となったことから、関連銘柄としての売り圧力がより強まったとみられる。週央にかけては、3 営業日での下落率が 45%にまで達したこと、エニビディアの反発により、短期リバウンド狙いの動きが強まる場面もあったが、5 日線レベルでは戻り売りに押される状況でもある。

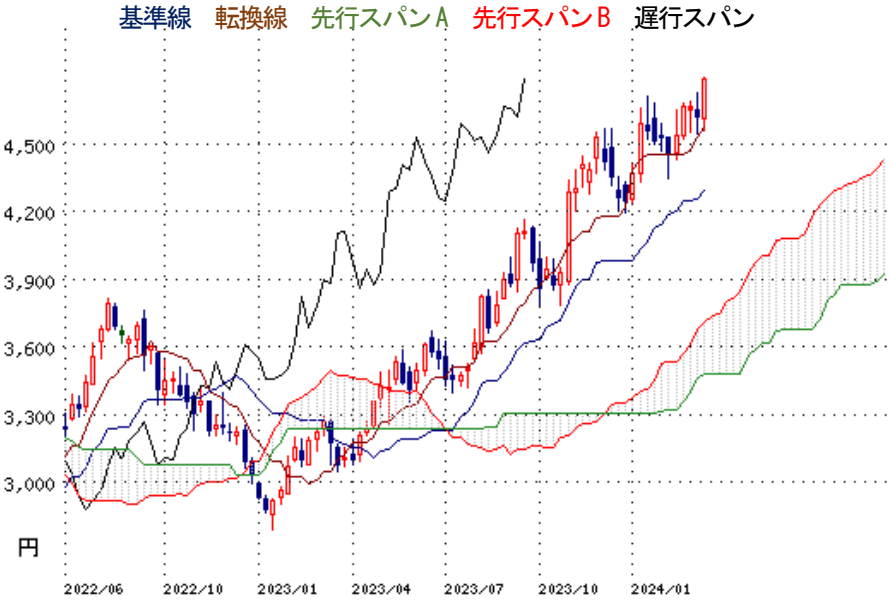
PER や PBR などの株価指標面からみると、依然として株価の割高感は払拭し切れない。足元での収益成長スピードも割高感を許容し切れるものでなかろう。下値余地は残るとみられ、押し目買いとしては 75 日線レベルまでの調整を待ちたい。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

三菱倉庫　プライム〈9301〉

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が陽線を描いて上場来高値4799円まで買い進まれた。三役好転下の強気形状にあって基準線は昨年4月最終週をボトムにほぼ一本調子で上昇。上向きの転換線と併せて上値追いトレンドの継続を示唆している。遅行線は今週から来週にかけて応当日株価下落から強気シグナルを増大させやすく、節目の5000円を超えて上値を伸ばす展開が予想される。



日本空港ビルデング　プライム〈9706〉

日足ベースのローソク足。3月12日に長い下ヒゲを出した後、13日の終値25日移動平均線越えに続き、14日は25日線が上向きに転換。週末15日は5日線が25日線を下から上に抜いて短期ゴールデンクロスを示現し、上昇トレンド入りを示唆した。昨年8月高値から先週12日安値まで2027円安の3分の1戻し6137円をすでにクリアして戻り歩調を確認する形となっており、同3分の2戻し6813円が次の上値目標として期待できよう。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

テーマ別分析：米アカデミー賞 2 作品受賞で映画関連に注目

■2023 年の年間興行収入は前年比 3.9%増

日本時間 11 日朝（現地時間 10 日）に発表された米アカデミー賞授賞式で、映像制作会社白組・山崎貴監督の「ゴジラ－1.0」が視覚効果賞、スタジオジブリ制作・宮崎駿監督の「君たちはどう生きるか」が長編アニメーション賞と、日本映画が２作品を受賞するという快挙を果たした。日本映画製作者連盟によると、2023 年の年間興行収入は前年比 3.9%増の 2214.8 億円で、コロナ禍前の 2019 年の最高成績には及ばないものの、それ以前の平均的な水準まで回復している。スクリーン数も 2 年ぶりに増加し、2000 年以降の最多を更新している。

今回の 2 作品のアカデミー賞受賞で、日本の特撮技術とアニメ制作技術の高さが改めて見直されるきっかけになるとともに、日本映画マーケットの活性化が期待されることにつながってきそうだ。

■主な「映画」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/15 株価（円）	概要
2329	東北新社	スタンダード	1426	外国映画の日本語版制作トップ。映画製作も手掛ける。
2371	カカクコム	プライム	1762	総合映画情報サイトと映画のオンライン配信サービスを展開。
3791	IGポート	スタンダード	6070	アニメ企画・制作を手掛ける。過去に映画製作で実績も。
4308	Jストリーム	グロース	390	ライブ中継やオンデマンド放送主力だが、映像制作も手掛ける。
4337	ぴあ	プライム	3180	チケット販売の大手。映画館情報もオンラインで提供。
4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム	1868	テレビ番組制作に強く、映画の制作プロデュースも。
4816	東映アニメーション	スタンダード	14760	東映系のアニメ制作大手。3月末に1株につき5株の株式分割を実施予定。
6758	ソニーG	プライム	13065	米国のソニー・ピクチャーズ エンタテインメントを子会社もつ。
6879	IMAGICA GROUP	プライム	676	映像制作に強い。映画の企画制作、撮影・編集を手掛ける。
7552	ハピネット	プライム	3065	玩具流通最大手。子会社に映画配給会社や劇場映画の制作会社など。
9404	日本テレビHD	プライム	2062	2023年10月にスタジオジブリを子会社化。
9468	KADOKAWA	プライム	2860.5	出版主力だが映画製作も。メディアミックスを推進。
9601	松竹	プライム	10025	映画興行の老舗。アニメ作品を積極化。歌舞伎座を所有している。
9602	東宝	プライム	4999	ゴジラシリーズなど有名タイトルをもつ映画配給最大手。優良不動産も所有。
9605	東映	プライム	19350	アニメ・特撮に強い映画配給会社。3月末に1株につき5株の株式分割を実施予定。
9636	きんえい	スタンダード	3875	近鉄系の映画興行企業。

出所：フィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

短期的には高財務銘柄に関心がシフトする余地も

■日銀ではマイナス金利政策を解除見通し

2024 年の賃上げ率が 33 年ぶりの高水準となり、2%の物価目標を持続的・安定的に達成できる環境が整ったことから、日銀は 18-19 日に開く金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除する見通しになったと伝わっている。日銀が政策金利を引き上げるのは 07 年 2 月以来、17 年ぶりとなる。短期的には、日銀の金融政策修正を受けて企業の財務面への関心が高まるとみられ、自己資本比率が高い銘柄、キャッシュが豊富な銘柄などに物色がシフトする余地もあろう。こうした高財務でかつ、資産を有効に活用できている銘柄をスクリーニングした。

スクリーニング要件としては、①自己資本比率 70%以上、②ネットキャッシュ/時価総額が 30%以上、③実績 ROE が 7%以上、④時価総額 1000 億円以上。

■収益性高い高財務銘柄

コード	銘柄	市場	3/15株価（円）	時価総額（億円）	自己資本比率（%）	ネットキャッシュ/時価総額（%）	ROE（%）	予想1株利益（円）
1662	石油資源開発	プライム	6,520.0	3,726.5	74.9	53.1	15.83	833.06
3765	ガンホー・オンライン	プライム	2,177.5	1,985.9	75.8	55.2	12.89	-
4686	ジャストシステム	プライム	2,675.0	1,718.0	84.1	42.0	16.01	-
4694	ビー・エム・エル	プライム	2,954.0	1,285.4	72.5	60.4	12.72	141.10
4974	タカラバイオ	プライム	986.0	1,187.3	86.9	39.2	14.27	16.61
5186	ニッタ	プライム	3,940.0	1,192.8	81.3	30.5	8.43	356.81
6417	SANKYO	プライム	1,652.0	4,295.2	84.3	57.3	15.20	198.91
6420	フクシマガリレイ	プライム	5,910.0	1,304.1	70.7	36.7	10.84	471.18
6465	ホシザキ	プライム	5,223.0	7,566.3	70.6	30.0	10.00	227.79
6804	ホシデン	プライム	1,901.0	1,230.1	70.4	42.8	9.97	231.33
7970	信越ポリマー	プライム	1,548.0	1,279.0	77.4	33.2	8.14	101.32
7976	三菱鉛筆	プライム	2,444.0	1,571.2	78.6	33.4	8.89	207.94
7984	コクヨ	プライム	2,490.0	3,205.7	70.3	33.0	7.57	187.74
8227	しまむら	プライム	8,632.0	6,372.8	87.6	34.1	8.64	1075.41

出所：フィスコアプリより作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

3 月期末の好配当銘柄をチェック

■今週のスクリーニング:3 月期末の好配当銘柄

3 月期末の権利付き最終売買日（今年は3 月 27 日）にかけて、配当利回りへの注目が高まる時期となることから、東海東京インテリジェンス・ラボは「3 月期末の好配当銘柄」に注目している。例年需要の高いトピックであるとともに、最近の株主還元強化の動きもあって大きなテーマとなることに期待しているようだ。そこで、同証券では(1) 日経平均採用銘柄、(2)3 月期決算企業、(3) 予想配当利回りの高い順、を条件にスクリーニングした。なお、配当落ち後には売りが想定されるため、場合によっては配当の権利落ち前の利益確定が有効な場合もあると付記している。

「予想配当利回りの高い銘柄」（東海東京インテリジェンス・ラボ）

コード	銘柄略称	業種	3/6株価（円）	実績PBR（倍）	予想一株配当金（円）	予想配当利回り
9434	ソフトバンク	情報・通信業	1954.5	3.94	86.0	4.40%
5406	神戸鋼	鉄鋼	2067.0	0.78	90.0	4.35%
1808	長谷工	建設業	1849.0	1.03	80.0	4.32%
4502	武田	医薬品	4368.0	1.01	188.0	4.30%
4503	アステラス薬	医薬品	1636.5	1.95	70.0	4.27%
8252	丸井G	小売業	2366.5	1.81	101.0	4.26%
5401	日本製鉄	鉄鋼	3771.0	0.74	160.0	4.24%
4061	デンカ	化学	2430.0	0.68	100.0	4.11%
7202	いすゞ	輸送用機器	2104.0	1.10	86.0	4.08%
1802	大林組	建設業	1776.0	1.19	72.0	4.05%
9104	商船三井	海運業	4993.0	0.79	200.0	4.00%
5411	JFE	鉄鋼	2515.5	0.65	100.0	3.97%
4042	東ソー	化学	2031.5	0.84	80.0	3.93%
7762	シチズン	精密機器	1021.0	1.06	40.0	3.91%
4208	UBE	化学	2561.0	0.64	100.0	3.90%
6952	カシオ	電気機器	1191.5	1.26	45.0	3.77%
4188	三菱ケミG	化学	863.3	0.72	32.0	3.70%
6471	日精工	機械	842.8	0.66	30.0	3.55%
9107	川崎船	海運業	7046.0	1.10	250.0	3.54%
5711	三菱マ	非鉄金属	2674.5	0.55	94.0	3.51%

出所：QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、予想配当は会社または日経、予想配当利回りの高い順

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

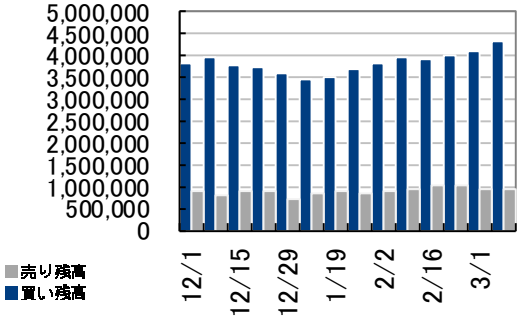
信用買い残がさらに増加、押し目とみた投資家の動きか

3 月 8 日時点の 2 市場信用残高は、買い残高が 2381 億円増の 4 兆 3380 億円、売り残高が 5 億円減の 9479 億円。買い残高が 3 週連続で増加、売り残高は小幅ながら 2 週連続での減少となった。また、買い方の評価損益率は-3.60%から-4.33%、売り方の評価損益率は-1.29%から+7.59%に。なお、信用倍率は 4.32 倍から 4.58 倍。

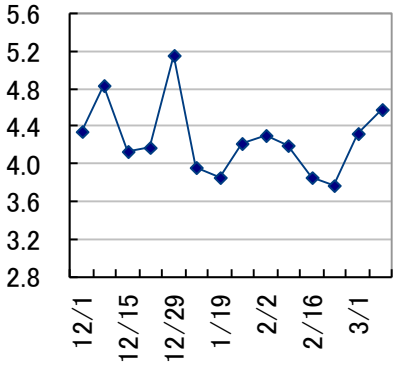
この週（3 月 4 日－8 日）の日経平均は前週末終値比 221.88 円安の 39688.94 円。半導体株を中心とした米国株の上昇を受けて、週初 4 日の寄付きから日経平均は史上初となる 40000 円台に乗せて取引を開始。値がさ半導体株の上昇が引き続き日経平均のけん引役となった。ただ、5 日に行われた米国のスーパーチューズデーにて、共和党大統領候補者としてトランプ前大統領が指名されることがほぼ確実となったことや、3 月 18-19 日に開催される日本銀行の金融政策決定会合にて、一部出席者がマイナス金利政策の解除が妥当だと意見表明する見通しと報じられたことなどから、為替が 1 ドル＝147 円台まで円高方向へ推移。週末に 3 月限先物・オプション取引の特別清算指数（SQ）の算出を控えていたことも影響し、7 日まで 3 日続落となった。

個別では、三洋貿易<3176>の信用倍率は 0.71 倍と、前週の 57.80 倍から一気に売り長の需給状況となった。4 日に 228 万 4100 株の売り出しおよび上限 34 万 2600 株のオーバーアロットメントによる売り出しを行うと発表した。ヘッジ対応や需給懸念をにらんだ新規売りが積み上がった一方で、3 月末の中間配当を狙った買いも入ったとみられる。また、NXHD<9147>も株式売り出しの発表を受けて、ヘッジ対応の新規売りなどが積み上がった格好である。オイレス工<6282>の信用倍率は 0.04 倍となり、前週から一段の売り長の需給となった。ノーリスクで株主優待を狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がった形に。

信用残高 金額ベース　単位：百万円



信用倍率（倍）



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/15終値（円）	信用買残（3/8:株）	信用売残（3/8:株）	信用倍率（3/8:倍）	信用買残（3/1:株）	信用売残（3/1:株）	信用倍率（3/1:倍）
3176	東証プライム	三洋貿易	1,217.0	929,700	1,305,700	0.71	144,500	2,500	57.80
9147	東証プライム	NXHD	7,482.0	481,200	773,300	0.62	79,100	26,800	2.95
6282	東証プライム	オイレス工	2,245.0	41,100	1,121,600	0.04	60,900	476,700	0.13
6820	東証プライム	アイコム	3,410.0	42,100	340,100	0.12	42,800	129,300	0.33
7269	東証プライム	スズキ	6,160.0	2,027,800	415,100	4.89	1,723,000	136,600	12.61
8877	東証プライム	エスリード	3,600.0	73,000	377,600	0.19	80,000	174,800	0.46
8267	東証プライム	イオン	3,530.0	244,300	865,000	0.28	545,700	814,500	0.67
3397	東証プライム	トリドールHD	4,117.0	360,200	994,000	0.36	415,500	487,200	0.85
9831	東証プライム	ヤマダHD	445.1	4,390,000	3,253,000	1.35	4,135,300	1,320,900	3.13
3232	東証プライム	三交GHD	635.0	37,900	1,620,600	0.02	71,900	1,567,500	0.05
8084	東証プライム	RYODEN	2,609.0	199,700	698,600	0.29	199,700	302,400	0.66
3099	東証プライム	ミツコシイセタン	2,214.0	636,300	1,019,600	0.62	1,044,900	794,900	1.31
9832	東証プライム	オートバクス	1,629.5	111,300	647,900	0.17	96,200	281,000	0.34
9041	東証プライム	近鉄GHD	4,509.0	236,900	328,700	0.72	224,800	163,300	1.38
2730	東証プライム	エディオン	1,567.0	455,500	4,360,100	0.10	462,000	2,431,000	0.19

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

コラム：利下げの露払い

主要国のほとんどが年内に政策金利を引き下げる見通しですが、先陣を切るのはどこの中銀でしょうか。メルクマールの米連邦準備制度理事会（FRB)は市場観測の6月から徐々に遠のいている印象で、現時点であまり目立たない「あの国」が最初かもしれません。

パウエル FRB 議長は今月の議会証言で利下げ方向を認め、どちらかといえばハト派寄りの見解を示しました。ところが、12 日に発表された米 2 月消費者物価指数（CPI）は総合が前回と予想を上回り、コア指数は前回を下回ったものの予想より強い内容でした。前月比も含めると、インフレ再加速が顕著に。政策金利の引き下げ時期は市場コンセンサスの 6 月から後ずれする可能性も浮上しています。

利下げが最も現実的とみられている欧州中銀（ECB）は、今月 7 日の理事会で据え置きを決定。今年の成長率とインフレ率を下方修正したものの、ラガルド総裁は利下げを「議論していない」と述べています。ECB 内では当局者がタカ派とハト派に二分され、現時点でのメーンシナリオである 7 月実施は不透明です。ユーロ・ドルの方向感を欠く値動きは、揺れ動く欧米中銀の政策運営を反映しているようです。

そのほか、カナダ銀行は国内経済の減速懸念の後退で、イングランド銀行は利上げ余地により、利下げ時期はそれぞれ年後半にずれ込んでいます。逆に、豪準備銀行は雇用情勢がやや悪化し、インフレ指標も想定ほど伸びず、今月 19 日の定例会合での政策スタンスが注目されます。NZ 準備銀行も少し前までは利上げの可能性に言及していましたが、やはり利下げに舵を切るとの見方が強まっています。

ほとんどの主要国の消費者物価指数（CPI）が前年比で+3%を上回るなか、スイスの伸び率は昨年 6 月に+2%を割り込み、0-2%の中銀物価目標内に低下。直近は+1.2%と 2021 年 10 月以来の低水準に落ち着いています。ここ数年のインフレを克服するため、スイス中銀はフラン高政策を推進してきましたが、すでにその必要はなくなりつつあります。むしろ、輸出に有利なフラン安を模索しているもようです。

FRB とECB の利下げ時期の遅れでドルとユーロが堅調地合いとなり、フランは年初からドル、ユーロに対して弱含む展開です。市場参加者はスイスの 6 月利下げを見込んでいますが、予想外に低下のペースを速めたCPIを受け、今月 21 日の可能性も高まってきました。2022 年 6 月の利上げの決断はサプライズでしたが、利下げのサプライズにも警戒する必要がありそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	12
		雲下抜け銘柄（プライム）	13

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

3月18日～3月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月18日	月	08:50	コア機械受注(1月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(2月)
		11:00	中・小売売上高(2月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(2月)
		11:00	中・不動産投資(2月)
		11:00	中・住宅販売(2月)
		11:00	中・調査失業率(2月)
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(1月)
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(2月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(3月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	ブ・経済活動(1月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(3月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			欧・欧州連合(EU)外相理事会
			米・エネルギー国際会議「CERAウィーク」(22日まで)
3月19日	火	12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		13:30	鉱工業生産(1月)
		13:30	設備稼働率(1月)
		15:30	植田日銀総裁が会見
		16:15	訪日外客数(2月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		19:00	独・ZEW期待指数(3月)
		21:30	加・消費者物価指数(2月)
		21:30	米・住宅着工件数(2月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(2月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(1月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(20日まで)
			米・大統領選予備選(アリゾナ、フロリダ、イリノイ、カンザス、オハイオ州)
3月20日	水	06:45	NZ・経常収支(10-12月)
		10:15	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:15	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		16:00	英・消費者物価コア指数(2月)
		16:00	英・生産者物価産出指数(2月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(2月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(3月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表
			株式市場は祝日のため休場(春分の日)
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見
			欧・EUウクライナ会合
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演
			独・30年債入札

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

3月18日～3月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月21日	木	06:45	NZ・GDP速報(10-12月)
		08:50	貿易収支(2月)
		08:50	輸入(2月)
		08:50	輸出(2月)
		08:50	資金循環統計速報(2023年10-12月、日本銀行)
		09:30	製造業PMI(3月)
		09:30	サービス業PMI(3月)
		09:30	総合PMI(3月)
		09:30	豪・失業率(2月)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(2月)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(2月)
		14:00	印・製造業PMI速報値(3月)
		14:00	印・サービス業PMI速報値(3月)
		14:00	印・総合PMI速報値(3月)
		16:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(2月)
		17:30	スイス・中央銀行が政策金利発表
		17:30	独・製造業PMI(3月)
		17:30	独・サービス業PMI(3月)
		17:30	独・総合PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)
		18:30	英・製造業PMI(3月)
		18:30	英・サービス業PMI(3月)
		18:30	英・総合PMI(3月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・経常収支(10-12月)
		22:45	米・製造業PMI(3月)
		22:45	米・サービス業PMI(3月)
		22:45	米・総合PMI(3月)
		23:00	米・景気先行指数(2月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(2月)
			STGが東証グロースに新規上場(公開価格:1920円)
			トライアルホールディングスが東証グロースに新規上場(公開価格:1700円)
			台湾・中央銀行が政策金利発表
			欧・EU首脳会議(22日まで)
			世界貿易機関(WTO)一般理事会(22日まで)
3月22日	金	06:45	NZ・貿易収支(2月)
		08:30	消費者物価コア指数(2月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		16:00	英・小売売上高指数(2月)
		18:00	独・IFO企業景況感指数(3月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(3月)
		21:30	加・小売売上高(1月)
			月例経済報告(3月)
			ジンジブが東証グロースに新規上場(公開価格:1750円)
			米・アトランタ連銀総裁が対談に参加
			米・ファッジ住宅都市開発長官が退任
			米・ケン・バック下院議員が辞職

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

■(中)2 月小売売上高
18 日(月)午前 11 時発表予定

（予想は、年初来前年比＋5.0%）　参考となる 2023 年 1-2 月期は前年同期比＋3.5%。この時点で消費マインドは徐々に回復しつつあることが確認された。2024 年については、一部製品類の売り上げは前年実績を下回る可能性があるものの、オンライン販売の増加が予想されており、全体的には前年同期の伸びを上回る可能性がある。

■(日)日本銀行金融政策決定会合
19 日(火)決定会合の終了予定時刻は未定

（予想は、マイナス金利の解除）　日本銀行植田総裁は 3 月 13 日に参議院予算委員会に出席し、大規模な金融緩和策の転換を検討するにあたっては、春闘の動向が大きなポイントになるとの考えを示した。2023 年実績を上回る大手企業が多いことから、マイナス金利を解除することが決定される見込み。

■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合
20 日(水)日本時間 21 日午前 3 時結果判明

（予想は、政策金利の据え置き）　前回の FOMC 会合後に公表された声明では、「経済活動は堅調なペースで拡大、雇用の伸びは依然として力強い、インフレ率は緩和したが、依然として高止まりしている」との見解が表明された。この状況は 3 月中旬時点で変わっていないため、政策金利は今回も据え置きとなる見込み。

■(米)3 月 S&P グローバルサービス業 PMI
21 日(木)午後 10 時 45 分発表予定

（予想は、52.0）　参考となる 2 月実績は 52.3。複数の項目で指数が低下した。3 月については新規受注や雇用などの指数改善は期待できないため、2 月実績を下回る可能性がある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
3月18日	3415	TOKYO BASE	プライム	―
	3497	LeTech	グロース	―
	3804	システム ディ	スタンダード	―
	4380	Mマート	グロース	―
	4592	サンバイオ	グロース	―
	5136	tripla	グロース	―
	5248	テクノロジーズ	グロース	―
	5888	DAIWA CYCLE	グロース	―
	7901	マツモト	スタンダード	―
3月19日	3544	サツドラホールディングス	スタンダード	―
3月21日	3391	ツルハホールディングス	プライム	―
3月22日	6905	コーセル	プライム	―

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
3月11日	SMBC日興	4208	UBE	3→2格上げ	1950→2550
		5232	住友大阪	2→1格上げ	3700→4400
		5411	JFE	2→1格上げ	2400→3000
	UBS	4553	東和薬品	NEUTRAL→BUY格上げ	-
		4887	サワイグループHD	NEUTRAL→BUY格上げ	-
	みずほ	7518	ネットワン	中立→買い格上げ	2300→3600
		8987	Jエクセレント	中立→買い格上げ	130000→145000
	東海東京	5195	バンドー化	OUTPERFORM新規	2350
3月12日	シティ	6178	日本郵政	2→1格上げ	1100→2100
	みずほ	7186	コンコルディア	中立→買い格上げ	720→950
	モルガン	2670	ABCマート	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3000→3600
	大和	4578	大塚HD	3→2格上げ	6200→6800
	東海東京	3382	7＆iHD	OUTPERFORM新規	2550
3月13日	SMBC日興	8035	東エレク	2→1格上げ	25000→42000
	ゴールドマン	6622	ダイヘン	中立→買い格上げ	6000→10300
3月14日	JPモルガン	8804	東建物	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2200→2400
		9552	M＆A総研HD	OVERWEIGHT新規	8500
	みずほ	4527	ロート薬	買い新規	3700
		4921	ファンケル	買い新規	2600
3月15日	SMBC日興	7259	アイシン	2→1格上げ	6100→7000
		9301	三菱倉	1新規	5100
	みずほ	2270	雪印メグ	中立→買い格上げ	2500→3000
	大和	5021	コスモエネHD	3→2格上げ	3660→8820

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月11日	UBS	2212	山崎パン	BUY→NEUTRAL格下げ	3700→4100
	いちよし	6071	IBJ	A→B格下げ	900→600
	大和	6967	新光電工	2→3格下げ	5700→5920
3月12日	UBS	2587	サントリーBF	BUY→NEUTRAL格下げ	5500→5100
	モルガン	5929	三和HD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2450→2550
		7564	ワークマン	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	4400→4000
3月13日	UBS	3436	SUMCO	NEUTRAL→SELL格下げ	2000→2200
	いちよし	3193	鳥貴族HD	A→B格下げ	4800→4900
	ゴールドマン	6752	パナソニック	買い→中立格下げ	1900→1650
3月14日	JPモルガン	3003	ヒューリック	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1600
	いちよし	7060	ギークス	A→B格下げ	850→550
	モルガン	4927	ポーラオルHD	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1700→1400
3月15日	みずほ	6523	PHCHD	買い→中立格下げ	2000→1200

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

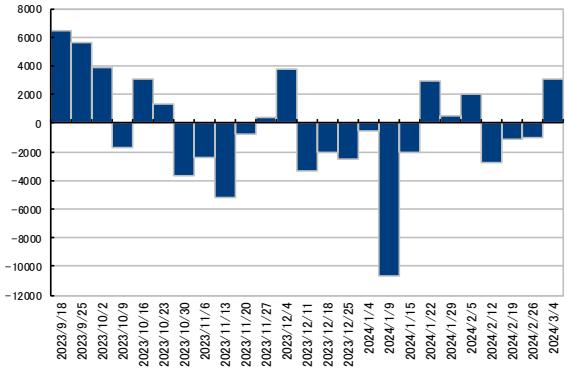
3 月第 1 週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

3 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 4319 億円と買い越しを継続した。現物は買い越しを継続し、TOPIX 先物と 225 先物は買い越しに転じた。個人投資家は総合で 2842 億円と買い越しに転じた。

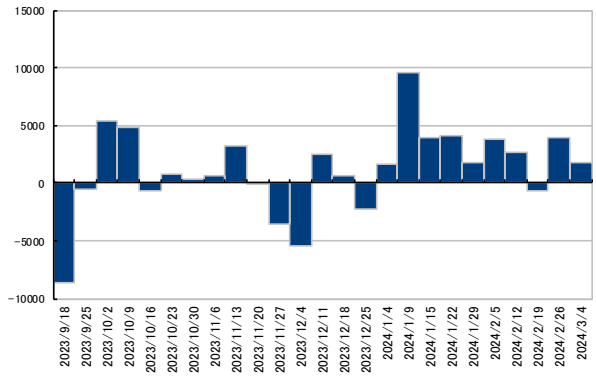
そのほか、投信は 2413 億円と売り越しに転じ、都地銀は 1044 億円と売り越しを継続した。生・損保は 415 億円と売り越しを継続し、事法は 21 億円と売り越しを継続し、信託は 5379 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物と 225 先物で買い越しを継続し、TOPIX 先物は売り越しを継続し、総合で 2601 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 5106.99 億円減（売り越し）とネットベースで 1 兆 5078.11 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 0.56%の下落だった。

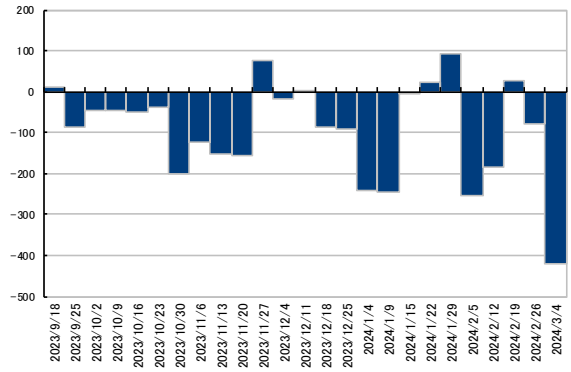
個人　単位:億円



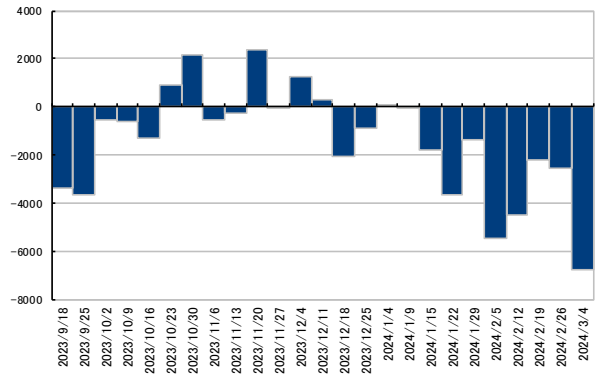
外国人　単位:億円



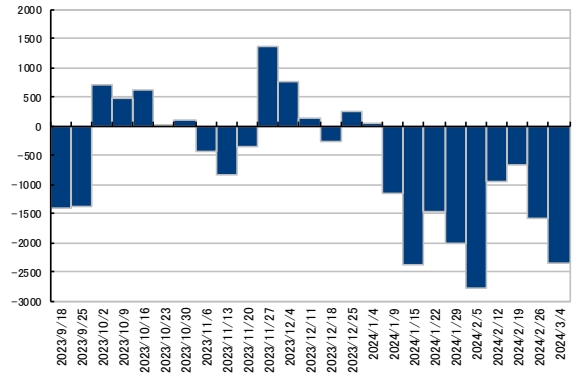
生・損保　単位:億円



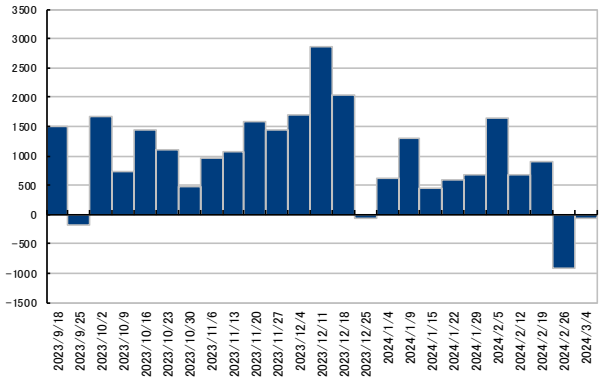
信託銀　単位:億円



投信　単位:億円



事業法人　単位:億円



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
現物	23/11/27	349	344	▲3,625	1,361	1,450	74	▲143	▲75
	23/12/04	▲2,677	3,775	▲5,468	744	1,692	▲18	268	1,252
	23/12/11	▲2,286	▲3,287	2,529	138	2,866	2	▲287	260
	23/12/18	1,814	▲2,010	558	▲276	2,051	▲89	▲388	▲2,047
	23/12/25	5,337	▲2,518	▲2,263	254	▲77	▲90	▲198	▲902
	24/01/04	▲1,608	▲551	1,592	43	611	▲242	▲56	62
	24/01/09	3,003	▲10,682	9,589	▲1,165	1,300	▲245	▲1,000	▲89
	24/01/15	2,879	▲2,066	3,894	▲2,387	437	▲7	▲602	▲1,825
	24/01/22	▲2,296	2,897	4,055	▲1,482	601	22	▲324	▲3,655
	24/01/29	709	503	1,775	▲2,016	663	90	▲380	▲1,401
	24/02/05	2,050	2,069	3,777	▲2,789	1,639	▲255	▲723	▲5,476
	24/02/12	6,224	▲2,780	2,638	▲971	664	▲183	▲506	▲4,524
	24/02/19	5,063	▲1,138	▲634	▲671	892	28	▲710	▲2,204
	24/02/26	2,715	▲1,020	3,889	▲1,599	▲929	▲77	▲531	▲2,544
	24/03/04	4,757	3,080	1,846	▲2,358	▲70	▲419	▲554	▲6,811

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
TOPIX先物	23/11/27	900	78	▲800	▲230	▲15	▲218	53	390
	23/12/04	▲1,000	▲540	6,000	▲1,600	▲0	50	▲170	▲3,200
	23/12/11	690	292	▲600	▲180	6	19	94	▲354
	23/12/18	▲920	23	▲1,200	15	0	19	▲3	2,116
	23/12/25	▲5,770	▲118	3,900	98	▲0	9	▲196	2,065
	24/01/04	1,150	▲2	▲1,000	▲82	▲6	26	20	34
	24/01/09	▲1,900	100	1,600	1,042	4	38	▲32	▲921
	24/01/15	1,500	154	▲900	453	7	56	▲262	▲1,030
	24/01/22	8,457	49	▲9,046	21	▲11	2	▲235	735
	24/01/29	2,950	▲189	▲2,400	▲179	▲1	52	480	▲720
	24/02/05	▲304	82	1,453	146	12	▲10	42	▲1,560
	24/02/12	▲3,697	415	1,271	1,035	3	▲60	183	941
	24/02/19	▲2,645	▲154	2,054	500	▲6	▲52	▲20	382
	24/02/26	▲347	▲145	▲343	811	▲5	6	▲845	757
	24/03/04	▲2,810	405	964	218	7	9	158	1,079

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
日経平均先物	23/11/27	▲1,590	▲70	1,200	▲56	24	10	536	▲36
	23/12/04	▲1,100	500	0	900	118	▲27	▲920	▲200
	23/12/11	680	▲600	▲1,700	1,180	▲69	0	752	▲180
	23/12/18	▲920	660	500	▲890	37	2	380	▲100
	23/12/25	80	▲60	200	▲110	▲26	0	▲101	47
	24/01/04	860	▲40	▲1,900	674	▲82	0	310	235
	24/01/09	▲300	▲770	3,800	▲1,360	▲97	21	480	▲1,310
	24/01/15	▲2,440	0	2,200	564	16	30	▲370	▲10
	24/01/22	▲321	245	522	291	90	48	▲1,712	624
	24/01/29	280	20	▲2,700	842	▲69	0	1,676	210
	24/02/05	▲172	▲469	1,976	▲887	▲38	▲28	▲80	▲501
	24/02/12	▲1,710	275	▲1,759	1,751	111	57	▲73	1,871
	24/02/19	▲403	45	▲1,262	1,823	▲13	0	▲647	776
	24/02/26	185	379	▲2,186	1,478	42	▲12	▲1,246	716
	24/03/04	654	▲643	1,509	▲273	42	▲5	▲648	353

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※　データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件（円）	公募株数（株）	売出株数（株）	公募価格（円）	初値（円）	主幹事	3/15終値（円）
トライアルホールディングス	141A	グロース	3/21	1,600～1,700	21,200,000	5,081,000	1,700	－	大和、MUMSS、モルガン、シティ	－
事業内容:	小売、物流、金融・決済、リテールテックなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営（純粋持株会社）									
STG	5858	グロース	3/21	1,820～1,920	150,000	206,500	1,920	－	みずほ	－
事業内容:	マグネシウム及びアルミニウムダイカスト製品の製造・販売									
ジンジブ	142A	グロース	3/22	1,620～1,750	200,000	202,500	1,750	－	SBI	－
事業内容:	高卒就職採用支援サービス及び人財育成サービス									
イシン	143A	グロース	3/25	1,000～1,080	240,000	323,500	1,080	－	みずほ	－
事業内容:	企業の自治体向けマーケティング支援事業、日系大手企業のグローバルオープンイノベーション支援事業、成長企業のブランディング及び採用支援事業									
ソラコム	147A	グロース	3/26	820～870	4,733,800	7,692,200	870	－	みずほ、大和	－
事業内容:	IoTプラットフォーム「SORACOM」の開発・提供									
L is B	145A	グロース	3/26	920～990	800,000	872,600	1,188	－	野村	－
事業内容:	フィードワーカー向けビジネスチャット「direct」を中心とした現場DXサービスの開発・提供									
ハッチ・ワーク	148A	グロース	3/26	1,680～1,800	161,900	186,800	2,160	－	SMBC日興	－
事業内容:	月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」、月極駐車場オンライン管理支援サービス「アットパーキングクラウド」の提供並びに貸し会議室サービス「アットビジネスセンター」の運営									
JSH	150A	グロース	3/26	350～380	850,000	127,500	456	－	SBI	－
事業内容:	地方創生事業（障がい者雇用支援サービス、観光物産サービス）、在宅医療事業（精神科訪問診療コンサルティング・訪問看護サービス）									
コロンビア・ワークス	146A	スタンダード	3/27	3,110～3,300	833,400	217,100	3,300	－	野村	－
事業内容:	不動産開発事業を単一セグメントとする不動産開発、不動産賃貸管理、ホテル運営									
ダイブ	151A	グロース	3/27	1,710～1,820	365,000	250,000	－	－	SBI	－
事業内容:	リゾートバイトに特化した人材派遣・人材紹介事業、宿泊施設運営事業、情報システム事業									
シンカ	149A	グロース	3/27	1,050～1,100	467,000	153,000	－	－	SMBC日興	－
事業内容:	コミュニケーションプラットフォーム「カイクラ」の開発、販売及びその他関連する業務									
情報戦略テクノロジー	155A	グロース	3/28	380～460	1,470,000	600,000	－	－	みずほ	－
事業内容:	大手企業向けDX内製支援サービス等									
カウリス	153A	グロース	3/28	1,440～1,530	380,000	1,210,700	－	－	SBI、大和	－
事業内容:	法人向けクラウド型不正アクセス検知サービスの提供等									
マテリアルグループ	156A	グロース	3/29	1,100～1,180	50,000	4,837,100	－	－	野村	－
事業内容:	PR・デジタルを中心としたマーケティングコミュニケーション支援									

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件（円）	公募株数（株）	売出株数（株）	公募価格（円）	初値（円）	主幹事	3/15終値（円）
グリーンモンスター	157A	グロース	3/29	920～980	750,000	250,000	－	－	みずほ	－
事業内容:	体験型投資学習支援事業									
アズパートナーズ	160A	スタンダード	4/4-10	1,890～1,920	393,000	517,000	－	－	野村	－
事業内容:	シニア事業（介護付きホーム、デイサービス、ショートステイのサービス提供）及び不動産事業（介護付きホーム等の不動産開発、老朽化不動産の再生、マンション等の賃貸）									
イタミアート	168A	グロース	4/8	－	420,000	150,000	－	－	東海東京	－
事業内容:	BtoB向けECサイト「キングシリーズ」等を通じたオリジナル大型セールスプロモーション商材の企画・制作・販売									
ハンモック	173A	グロース	4/11	－	50,000	1,277,000	－	－	SMBC日興	－
事業内容:	「IT資産管理・セキュリティ対策」「営業支援・名刺管理」「AIによる文字認識を活用したデータエントリー」に関する業務支援システム及びクラウドサービスの開発、提供									
Will Smart	175A	グロース	4/16	－	200,000	472,000	－	－	大和	－
事業内容:	モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対してDX技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発及び運用支援									

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲上抜け銘柄（プライム）

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
1379	ホクト	1894	1841.75	1869.5	1888	若築建	3620	3397.5	3372.5
2121	MIXI	2642	2599.5	2601.5	2154	オープンUP	2076	2048.25	1901.5
2220	亀田菓	4370	4347.5	4357.5	2266	六甲バター	1386	1377.5	1344.5
2659	サンエー	4685	4655	4477.5	2899	永谷園HD	2265	2252.25	2173.5
3028	アルペン	1986	1949.5	1981	3179	シュッピン	1192	1106.25	1178.5
3563	F&LC	2995	2859	2921	4188	三菱ケミG	895	888.25	819.5
4348	インフォコム	2859	2581	2416	4577	ダイト	2226	2215.25	2194.5
5357	ヨータイ	1490	1488.5	1433.5	5809	タツタ線	704	703.5	565.5
6240	ヤマシンF	436	330.25	435	6923	スタンレー電	2677	2645.25	2663.5
7309	シマノ	22190	21825	22055	7508	GセブンHD	1431	1290.75	1422.5
8252	丸井G	2405	2398	2292	8282	ケーズHD	1334	1311.25	1254.5
8570	イオンFS	1336	1279	1332.5	9025	鴻池運輸	2058	1842.25	1736
9535	広島ガス	391	385.75	369	9743	丹青社	960	854.5	819.5
9746	TKC	3735	3680	3657.5	9974	ベルク	6680	6485	6135

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲下抜け銘柄（プライム）

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
1433	ベステラ	991	1067.75	1087	1518	三井松島HD	2896	2944.25	3170
1893	五洋建	769	814.75	778	2433	博報堂DY	1321	1449	1322
2935	ピックルスHD	1164	1240	1164.5	3073	DDグループ	1232	1497	1275.5
3076	あいHD	2305	2377.5	2311	3176	三洋貿易	1217	1329.75	1233.5
3445	RSテクノ	2628	2831.75	3673	3769	GMOPG	9639	9741.5	10611.5
3843	FB	1358	1374.5	1394.5	3939	カナミックN	477	490.75	559.5
4078	堺化学	1941	1993	1957.5	4118	カネカ	3717	3927.5	3734
4180	Appier	1523	1663.75	1673	4612	日ペHD	1092	1188.25	1104
4902	コニカミノルタ	497	499.25	518	6298	ワイエイシイ	2279	2858	2395
6535	アイモバイル	383	417.25	410	6752	パナHD	1398	1576.5	1407.5
6807	航空電子	2581	2834.25	2594	6914	オプテクスG	1792	1806.75	1926.5
6937	古河電池	988	999.5	1046.5	6961	エンプラス	7580	8196.25	7725
7013	IHI	3496	3538.75	3565	7224	新明和工	1184	1330.75	1216.5
7238	曙ブレーキ	130	138.75	155.5	7381	北國FHD	4785	5038.75	4830
7717	Vテク	2404	2457	2624.5	7731	ニコン	1537	1641.5	1549
9692	シーイーシー	1566	1628.75	1569	9702	アイエスビー	1390	1451.25	1401.5

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】（営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示）

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料（同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円）をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引（当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円）となります。又、外国株式の売買取引には売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額）に対して最大0.88%の委託手数料（同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円）をいただきます。
● 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債等）を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料（スイッチング手数料を含む）上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料（スイッチング手数料を含む）、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用（信託報酬）上限2.50%、(注)その他の費用・手数料（監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等）をご負担頂きます。（注）その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

●＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害（地震、火災等）等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。

ひろぎん証券

商号等　ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者中国財務局長（金商）第20号
加入協会　日本証券業協会

（帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定）

本店営業部	〒730-0031	広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000
海田営業所	〒736-0046	広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700
福山支店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121
因島支店	〒722-2323	広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
広島西支店	〒733-0841	広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
徳山支店	〒745-0034	周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
防府支店	〒747-0035	防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
宇部支店	〒755-0029	宇部市新天町2-3-3 ポスティビルド3階	TEL:0836-31-1105
萩支店	〒758-0027	萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
東京営業所	〒104-0031	中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター（インターネット取引）　https://www.hirogin-sec.co.jp
コールセンター（コール取引）　フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ
〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号
FISCO